数字が語る世界経済㉘

新型コロナで膨らむ債務 世界の主要国・地域の債務残高は対GDP比277.7%に拡大（2020年9月末）

国際経済研究所主席研究員
伊藤信悟

新型コロナウイルスの感染拡大により、二〇二〇年の世界の実質ＧＤＰ成長率はマイナス三・五％と、大恐慌以来の落ち込みを余儀なくされた。経済的悪影響を極小化すべく、各国政府は大規模な財政・金融支援策を講じたが、その結果、債務残高が急増している。

国際決済銀行（ＢＩＳ）が調査対象とする主要四四ヵ国・地域の非金融部門債務残高は一九年末の一九二・七兆ドルから二〇年九月末までに二一一・〇兆ドルに拡大し、その対ＧＤＰ比率は同期間に二四四・四％から二七七・七％へと大幅に上昇している（三三・三％ポイント増、図）。とりわけ米国、中国、ユーロ圏、日本の債務拡大によるところが大きい。二〇年九月末現在、これら四ヵ国・地域の非金融部門債務残高の対ＧＤＰ比率は、いずれも過去最高値を更新している（米国二八八・五％、中国二八五・〇％、ユーロ圏二九〇・二％、日本四一三・六％）。

日米欧では、主に政府債務の拡大が目立つ。大規模な減税や生活保障のための移転支出の拡大、公共投資の拡大などが行われたためである。企業債務も拡大しているが、これも政府による債務保証の強化に支えられたものである。一方、中国では、政府債務以上に企業債務が拡大している。中国の企業債務残高の対ＧＤＰ比率は一九年末から二〇年九月末の間に一三・〇％ポイント上昇し、日本のバブル崩壊後の最高値を上回る一六三・一％に達している。企業の資金繰りを助けるために救済・支援対象に融資を行った銀行への中銀からの再貸出強化、小規模・零細企業への融資返済猶予、中銀が設立した特別目的会社による地方銀行の

貸出債権買取を通じた貸出余力拡大など、積極的な金融支援が行われたためである。

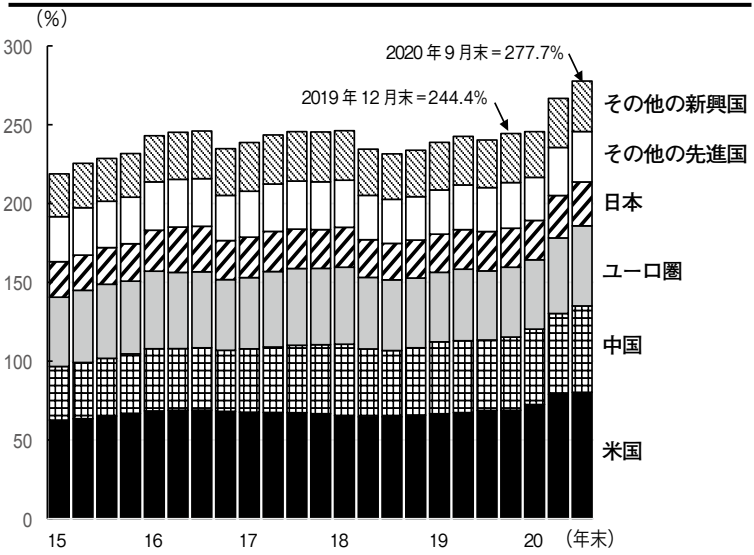
問われる出口戦略とマクロ経済をめぐる国際協調

むろん財政・金融的支援策の継続は世界経済の腰折れ防止に有益である。コロナ禍の終息時期はまだ不透明であり、経済回復の地域差も大きいからである。今年二月に開催されたG20財務相・中央銀行総裁会議でも財政・金融政策の拙速な撤回の回避が合意されている。

ただし、短期的には金融緩和の下での資産バブルの拡大に留意が必要である。中期的には、コロナ禍の終息期待が高まるなかで、金利が高騰し、それが経済を不安定化させないか、注意を要する。そうした事態が起これば、海外資金に依存したファイナンス構造を持つ新興諸国にも大きな悪影響が及びかねない。他方で、低生産性部門・業種に資金が長期にわたり滞留することになれば、経済成長が損なわれる可能性もある。各国のコロナ対策からの出口戦略の巧拙とマクロ経済政策をめぐる国際協調の成否が問われる状況が続く。

BIS統計に含まれていない低所得国の中にもコロナ禍で財政難にある国は少なくない。貸し手の責任履行とのバランスにも配慮しつつも、それらの国への返済猶予・債務減免を図り、それらの国のコロナ対策の余力を創り出すことも、世界の安定にとって喫緊の課題である。●

図：主要国・地域の非金融部門債務残高の対 GDP 比率



(注) BIS が報告対象とする 44 ヵ国・地域。先進国・地域、新興国・地域の定義は BIS による。
(出所) BIS Statistics Warehouse より筆者作成。